

運用報告書（全体版）2023年10月期（2022年11月1日～2023年10月31日）

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF
iShares TIPS Bond ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2023年10月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

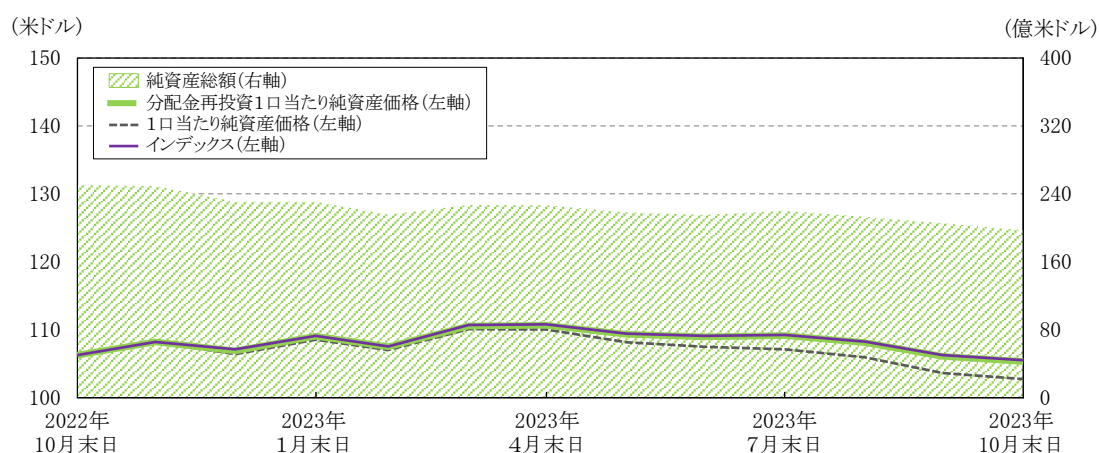
＜ファンドの仕組み＞

ファンド形態	米ドル建て／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、物価連動の米国国債により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	<p>ファンドは、少なくともその資産の80パーセント以上をICE米国国債インフレ連動債指数(ICE U.S. Treasury Inflation Linked Bond Index) (以下「インデックス」といいます。) を構成する有価証券に投資し、さらに少なくともその資産の90パーセント以上をファンドによるインデックスの連動に資するとBlackRock Fund Advisorsが考える米国財務省証券に、またその資産の10パーセント以下をファンドによるインデックスの連動に資するとBlackRock Fund Advisorsが考える先物、オプションおよびスワップ契約に投資します。</p> <p>(注) ファンドのインデックスは、2023年2月1日より、ブルームバーグ・米国TIPS インデックス(シリーズL) からICE米国国債インフレ連動債指数に変更されました。本書において「インデックス」とは、2023年1月31日までの期間につきブルームバーグ・米国TIPS インデックス(シリーズL) を、2023年2月1日以降の期間につきICE米国国債インフレ連動債指数を指します。</p>
運用方法	<p>ファンドは、一般に「TIPS」として知られる、物価と連動した米国財務省の公的債務の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、インデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング指数戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること(すなわち、全資産の25パーセント以上、特定の産業または産業グループの有価証券に投資すること。)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府(その支分機関および系列機関を含みます。)の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i) ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的(レバレッジ目的を除きます。)で銀行から借入を行うことができ、(ii) ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i) および(ii) の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産(借入額を含みます。)の33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、ファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること(ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。)を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	<p>ファンドは通常、純投資収益からの分配金(もしあれば)を、少なくとも年に一回宣言し支払います。証券の実現純収益(もしあれば)の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。トラストの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとトラストがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。</p>

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2022年10月末日現在の1口当たり純資産価格：106.26米ドル

2023年10月末日現在の1口当たり純資産価格：102.71米ドル

(1口当たり分配金額：2.708249米ドル)

トータルリターン：-0.87%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2022年10月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。インデックスのパフォーマンスは、2023年1月31日までは、ブルームバーグ・米国TIPS インデックス (シリーズL) を反映しており、2023年2月1日以降は、ICE米国国債インフレ連動債指数を反映しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2022年11月1日～2023年10月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年11月1日	106.32	0 (0.00%)	0.09
2022年12月1日	109.22	0.130772 (0.12%)	3.04
2022年12月15日	108.10	0.349136 (0.32%)	-0.78
2023年2月1日	109.31	0 (0.00%)	1.22
2023年3月1日	106.64	0 (0.00%)	-2.67
2023年4月3日	110.24	0.127408 (0.12%)	3.73
2023年5月1日	108.65	0.569082 (0.52%)	-1.02
2023年6月1日	108.01	0.312580 (0.29%)	-0.33
2023年7月3日	106.88	0.503890 (0.47%)	-0.63
2023年8月1日	106.23	0.220586 (0.21%)	-0.43
2023年9月1日	105.10	0.323312 (0.31%)	-0.82
2023年10月2日	102.79	0.171483 (0.17%)	-2.13

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2022年11月1日の直前の分配落日（2022年10月3日）における1口当たり純資産価格は、106.22米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

米国債券市場概観

ブルームバーグ 米国総合債券指数で測定される米国債券市場は、2023年10月31日に終了した年度（以下「当年度」）において、0.36%のリターンを記録しました。インカムゲインによる恩恵が価格下落の影響を上回り、わずかな上昇につながりました。

債券の低迷には、いくつかの要因が絡んでいます。当年度初めには、市場は、ウクライナ戦争勃発後の数ヶ月間にピークに達したインフレ率が低下したことから下支えを受けていました。価格圧力が緩和されたことで、米国連邦準備制度（以下、「Fed」）による長期間にわたる利上げが終わりに近づいているのではないかと期待が高まり、2022年後半の市場の好パフォーマンスにつながりました。しかし2023年に入ると、持続的なインフレとFed高官による声明により、利上げは確かに緩やかになっているものの、金利水準は「より高く、より長く」とどまる可能性が高いことが明らかにされました。経済成長の持続的な力強さ、また住宅価格の上昇や堅調な雇用も相まって、Fedはインフレの再燃を防ぐために高金利を維持する必要があるという見解を強めました。Fedは結局、12ヶ月間で6回の金利引き上げを行い、ベンチマークとなるフェド・ファンド金利を3.0%から3.25%の範囲から5.25%から5.50%の範囲に引き上げました。しかしより重要なのは、市場は中央銀行による利下げ転換への期待を押し下げ続けたという事実です。期首の先物市場は、利下げ転換が2023年下半年には行われることを示唆していました。それとは対照的に、利下げ転換のタイミングは10月末までに、2024年後半にシフトしました。

こうした環境の中、米国国債の利回りは、満期区分に関係なく（価格下落により）上昇しました。2年物債券の利回りは、12ヶ月間を通じて4.48%から5.09%に上昇し、10年物債券は4.05%から4.93%に上昇しました。いずれの債券も2023年10月末には2007年以来の高水準に達しています。国債市場は、金利上昇の影響に加え、国債発行増加の必要性が市場の需給バランスを悪化させるとの懸念から、さらに圧迫されました。

米国国債のボラティリティと、モーゲージの期限前返済の減少やバランスシート上の債券保有残高を減らそうとするFedの取り組みにより、モーゲージ証券はマイナスのリターンで終わりました。一方で、証券化カテゴリーの他の主要セグメントである資産担保証券と商業用不動産担保証券は上昇しました。投資適格社債もプラスのリターンとなり、米国国債を上回りました。この資産クラスは、インカムゲインからの貢献が大きく、また国債に対するイールドスプレッドが縮小したことが寄与しました。

満期10年以上の債券は、金利変動への感応度が最も高く、市場全体を下回りました。一方で、満期が3年から7年の債券がアウトパフォーマンスとなりました。パフォーマンスが信用動向よりも金利動向によって左右される高格付けの投資適格債は、総じて低格付け債を下回りました。

1. 運用の経過

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

2023年10月31日現在のファンド概要

投資目的

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF（以下「ファンド」）は、ICE米国国債インフレ連動債指数（以下「インデックス」）に代表される、米国財務省の物価連動国債からなるインデックスの投資成果に追随することを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

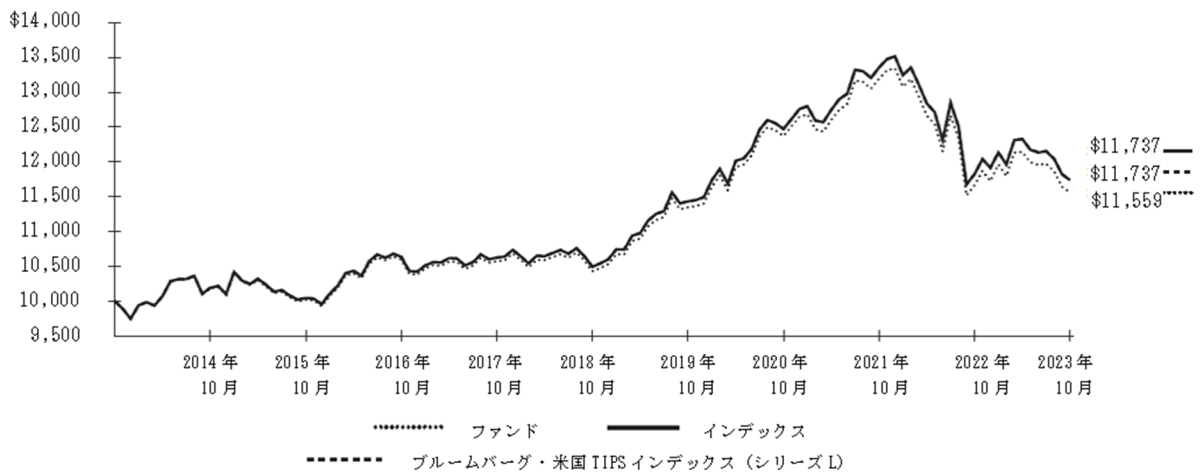
パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(0.87)%	2.08%	1.46%	(0.87)%	10.85%	15.59%
ファンドの市場	(0.91)%	2.09%	1.47%	(0.91)%	10.92%	15.74%
インデックス ^(a)	(0.72)%	2.27%	1.61%	(0.72)%	11.87%	17.37%
ブルームバーグ・米国 TIPSインデックス（シ リーズL）	(0.72)%	2.27%	1.61%	(0.72)%	11.87%	17.37%
ICE米国国債インフレ連 動債指数 ^(b)	(0.64)%	2.27%	N/A	(0.64)%	11.89%	N/A

^(a) 2023年1月31日までのインデックスのパフォーマンスは、ブルームバーグ・米国 TIPS インデックス（シリーズL）のパフォーマンスを反映しています。2023年2月1日からのインデックスのパフォーマンスは、ICE米国国債インフレ連動債指数のパフォーマンスを反映しており、これは2023年2月1日付でファンドの基礎となるインデックスとしてブルームバーグ・米国 TIPS インデックス（シリーズL）から置き替えられたものです。

^(b) ICE米国国債インフレ連動債指数の開始日は2016年6月30日でした。2016年6月30日から2023年10月31日までの期間における本インデックスの累積トータルリターンは、11.02%でした。

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2023年5月1日	2023年10月31日		2023年5月1日	2023年10月31日		
1,000.00 米ドル	951.90 米ドル	0.93 米ドル	1,000.00 米ドル	1,024.20 米ドル	0.97 米ドル	0.19%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および 184/365 (表示されている半年の期間を反映) を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

インデックスに示されるように、TIPS市場は全体としてわずかにマイナスのリターンで当年度を終えました。

経済成長の持続的な力強さと、インフレ率も目標の2%を上回って推移していることから、米国連邦準備制度（以下、「Fed」）は、ベンチマークとなる翌日物貸出金利を12ヵ月間で6回引き上げ、フェデラル・ファンド金利誘導目標を3.0%から3.25%の範囲から5.25%から5.50%の範囲に引き上げました。また、Fedは、金利水準は「より高く、より長く」とどまる可能性が高いことを示唆しました。米国政府の債務負担が膨らみ、国債増発の必要性が高まっていることも債券市場のセンチメントを圧迫しました。こうした中、米国政府債利回りは、当年度において満期区分に関係なく上昇しました。例として、2年物国債の利回りは4.48%から5.09%に、10年物国債の利回りは4.05%から4.93%に上昇しました。

TIPSのパフォーマンスは、金利の方向性とインフレ予想の変化の両方による影響を受けます。米国国債の利回りの上昇は、金利感応度の高い長期TIPSを中心に、TIPSのパフォーマンスを絶対的に圧迫しました。また、現在から5年先までの期待インフレ率（年率）を計測したTIPSの5年間の「ブレイク・イーブン」インフレ率は、当年度中にわずかに下落し、12ヵ月前の2.67%から当年度末には2.40%となり、10年間の「ブレイク・イーブン」インフレ率は前年度末の2.52%から2.42%になりました（出典：セントルイス連邦準備銀行）。インデックス内では、満期が短期および中期の国債がパフォーマンスを牽引しましたが、10年超のTIPSのリターンは大幅にマイナスとなりました。

ポートフォリオ情報

満期別内訳

満期	総投資比率 ^(a)
0-1年	1.3%
1-5年	52.5
5-10年	33.1
15-20年	3.4
20-25年	5.8
25-30年	3.9

組入上位 5 銘柄

証券	総投資比率 ^(a)
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.13%, 04/15/25	4.2%
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.63%, 07/15/32	3.8
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 0.63%, 01/15/26	3.8
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 1.25%, 04/15/28	3.7
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds, 1.63%, 10/15/27	3.7

^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.2000%	1,210億米ドルまで	
	0.1900%	1,210億米ドル超、1,810億米ドル以下	
	0.1805%	1,810億米ドル超、2,310億米ドル以下	
	0.1715%	2,310億米ドル超、2,810億米ドル以下	
	0.1630%	2,810億米ドル超	
その他の費用	0%		該当事項はありません。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
2014年10月末日終了の会計年度	12,286,890,081	1,837,013	113.01	16,896
2015年10月末日終了の会計年度	13,740,759,065	2,054,381	110.80	16,565
2016年10月末日終了の会計年度	19,702,602,630	2,945,736	115.74	17,304
2017年10月末日終了の会計年度	23,633,555,047	3,533,453	113.73	17,004
2018年10月末日終了の会計年度	22,223,156,650	3,322,584	108.83	16,271
2019年10月末日終了の会計年度	20,436,064,517	3,055,396	116.11	17,360
2020年10月末日終了の会計年度	23,956,062,033	3,581,671	125.29	18,733
2021年10月末日終了の会計年度	35,765,126,999	5,347,244	128.61	19,228
2022年10月末日終了の会計年度	25,045,309,536	3,744,524	106.26	15,887
2023年10月末日終了の会計年度	19,679,138,215	2,942,228	102.71	15,356
2022年11月末日	24,909,717,463	3,724,252	108.16	16,171
12月末日	23,038,396,238	3,444,471	106.36	15,902
2023年1月末日	23,039,995,017	3,444,710	108.53	16,226
2月末日	21,563,530,822	3,223,963	107.02	16,000
3月末日	22,661,941,889	3,388,187	110.06	16,455
4月末日	22,645,536,080	3,385,734	110.04	16,452
5月末日	21,821,557,792	3,262,541	108.13	16,167
6月末日	21,489,786,067	3,212,938	107.45	16,065
7月末日	21,978,557,487	3,286,014	107.11	16,014
8月末日	21,275,783,850	3,180,942	105.90	15,833
9月末日	20,525,127,597	3,068,712	103.61	15,491
10月末日	19,679,138,215	2,942,228	102.71	15,356

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、2023年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=149.51円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2014年10月末日終了の会計年度	2,013,910	301
2015年10月末日終了の会計年度	429,431	64
2016年10月末日終了の会計年度	1,426,982	213
2017年10月末日終了の会計年度	1,735,016	259
2018年10月末日終了の会計年度	3,408,737	510
2019年10月末日終了の会計年度	2,242,556	335
2020年10月末日終了の会計年度	1,250,472	187
2021年10月末日終了の会計年度	4,908,521	734
2022年10月末日終了の会計年度	8,022,071	1,199
2023年10月末日終了の会計年度	2,708,249	405
2022年11月1日	0	0
12月1日	130,772	20
12月15日	349,136	52
2023年2月1日	0	0
3月1日	0	0
4月3日	127,408	19
5月1日	569,082	85
6月1日	312,580	47
7月3日	503,890	75
8月1日	220,586	33
9月1日	323,312	48
10月2日	171,483	26

③ 投資資産 (2023年10月末日現在)

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2023年10月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	20,140,383	3,011,188,709
b	負債総額	419,971	62,789,862
c	純資産総額 (a - b)	19,720,412	2,948,398,847
d	発行済口数	192,000,000口	
e	基準価額	102.71米ドル	15,356円

IV. 投資有価証券の主な銘柄投資明細表

2023年10月31日

iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF
(表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	額面 (単位:千)	価額
米国政府債		
米国政府債 — 99.2%		
U.S. Treasury Inflation-Indexed Bonds		
0.13%, 10/15/24	\$ 252,411	\$ 244,897,551
0.13%, 04/15/25	863,642	824,564,092
0.13%, 10/15/25	399,306	378,841,841
0.13%, 04/15/26	513,306	480,016,302
0.13%, 07/15/26	631,103	590,148,602
0.13%, 10/15/26	654,611	608,626,208
0.13%, 04/15/27	725,309	664,316,546
0.13%, 01/15/30	655,417	565,834,991
0.13%, 07/15/30	710,765	608,876,979
0.13%, 01/15/31	790,824	667,057,050
0.13%, 07/15/31	665,471	556,942,158
0.13%, 01/15/32	841,538	693,677,118
0.13%, 02/15/51	385,173	201,553,914
0.13%, 02/15/52	298,614	154,369,505
0.25%, 01/15/25	636,968	613,255,852
0.25%, 07/15/29	430,626	381,099,362
0.25%, 02/15/50	167,467	92,865,676
0.38%, 07/15/25	435,692	417,328,151
0.38%, 01/15/27	590,498	548,661,436
0.38%, 07/15/27	643,199	594,827,515
0.50%, 01/15/28	611,676	561,313,902
0.63%, 01/15/24	0 ^(a)	20
0.63%, 01/15/26	774,894	737,118,062
0.63%, 07/15/32	866,907	742,127,842
0.63%, 02/15/43	165,147	114,190,195
0.75%, 07/15/28	441,390	408,315,702
0.75%, 02/15/42	366,463	264,674,037
0.75%, 02/15/45	466,526	321,460,981
0.88%, 01/15/29	518,522	477,414,877
0.88%, 02/15/47	215,060	148,668,466
1.00%, 02/15/46	298,390	215,073,910
1.00%, 02/15/48	167,813	118,206,302
1.00%, 02/15/49	122,822	85,892,864
1.13%, 01/15/33	789,332	699,237,360
1.25%, 04/15/28	770,466	728,338,832
1.38%, 07/15/33	524,950	474,858,880

銘柄	額面 (単位:千)	価額
米国政府債 (続き)		
1.38%, 02/15/44	\$ 404,527	\$ 322,274,768
1.50%, 02/15/53	298,227	233,485,062
1.63%, 10/15/27	746,764	721,772,531
1.75%, 01/15/28	390,712	377,632,599
2.00%, 01/15/26	246,991	242,025,041
2.13%, 02/15/40	166,009	155,092,586
2.13%, 02/15/41	136,272	126,986,704
2.38%, 01/15/25	163,079	161,013,299
2.38%, 01/15/27	103,852	102,786,546
2.38%, 10/15/28	300,717	299,745,934
2.50%, 01/15/29	272,349	271,989,926
3.38%, 04/15/32	46,078	48,813,730
3.63%, 04/15/28	208,115	217,182,539
3.88%, 04/15/29	289,080	308,287,611
		<u>19,573,741,957</u>
長期投資合計 — 99.2% (取得原価: \$23,521,135,533)		<u>19,573,741,957</u>

	数量	
短期有価証券		
マネー・マーケット・ファンド — 0.2%		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 5.33% ^{(b)(c)}	37,830,000	37,830,000
短期有価証券合計 — 0.2% (取得原価: \$37,830,000)		<u>37,830,000</u>
投資合計 — 99.4% (取得原価: \$23,558,965,533)		19,611,571,957
その他資産、負債控除後 — 0.6%		<u>108,840,370</u>
純資産 — 100.0%		<u>\$ 19,720,412,327</u>

(a) 1,000未満は端数切り捨て。
(b) ファンドの関連会社。
(c) 期末における年率換算7日間利回りです。

関連会社

2023年10月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項(改正後)の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額		売却 による 受取金	実現 純利益 (損失)	未実現 評価益 (評価損) の変動	評価額 2023年 10月31日	保有口数 2023年 10月31日	利益	対象ファンド からの キャピタル ゲイン の分配
	2022年 10月31日	購入、 取得原価							
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	\$36,490,000	\$1,340,000 ^(a)	\$ —	\$ —	\$ —	\$37,830,000	37,830,000	\$5,026,271 ^(b)	\$ 149

(a) 購入(売却)された正味金額を表します。

(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する/からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

投資明細表（続き）

iシェアーズ 米国物価連動国債 ETF

2023年10月31日

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資				
長期投資				
米国政府債	\$ —	\$19,573,741,957	\$ —	\$19,573,741,957
短期有価証券				
マネー・マーケット・ファンド	37,830,000	—	—	37,830,000
	<u>\$ 37,830,000</u>	<u>\$19,573,741,957</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$19,611,571,957</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ 米国物価連動国債 ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2023年10月31日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2023年10月31日に終了した会計年度の関連する損益計算書、2023年10月31日に終了した会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）および2023年10月31日に終了した会計年度前5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2023年10月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2023年10月31日に終了した会計年度前2年間における純資産の変動および2023年10月31日に終了した会計年度前5年間における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則および規定に従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カスタディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2023年10月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答のなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルバニア州、フィラデルフィア

2023年12月21日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2023年10月31日現在

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

資産		
投資、評価額－関連会社以外 ^(a)	\$ 19,573,741,957	¥ 2,926,470,159,991
投資、評価額－関連会社 ^(b)	37,830,000	5,655,963,300
現金	5,306	793,300
未収勘定：		
投資売却未収金	487,996,704	72,960,387,215
有価証券貸付収益－関連会社	3,233	483,366
TBA セールス・コミットメント	-	-
資本受益証券売却未収金	8,542,696	1,277,218,479
未収配当金－関連会社	140,847	21,058,035
未収利息－関連会社以外	32,122,569	4,802,645,291
資産合計	<u>20,140,383,312</u>	<u>3,011,188,708,977</u>
負債		
当座借越	-	-
TBA セールス・コミットメント、評価額 ^(c)	-	-
未払勘定：		
投資購入未払金	416,687,927	62,299,011,966
資本受益証券償還未払金	26,774	4,002,981
未払投資顧問報酬	3,256,284	486,847,021
負債合計	<u>419,970,985</u>	<u>62,789,861,967</u>
コミットメントおよび偶発債務		
純資産	<u>\$ 19,720,412,327</u>	<u>¥ 2,948,398,847,010</u>
純資産内訳		
払込資本	\$ 24,450,392,836	¥ 3,655,578,232,910
累積損失	(4,729,980,509)	(707,179,385,901)
純資産	<u>\$ 19,720,412,327</u>	<u>¥ 2,948,398,847,010</u>
基準価額		
発行済受益証券口数	192,000,000 口	
基準価額	\$ 102.71	¥ 15,356
授權口数	無制限	
額面	なし	
^(a) 投資、取得原価－関連会社以外	\$ 23,521,135,533	¥ 3,516,644,973,539
^(b) 投資、取得原価－関連会社	\$ 37,830,000	¥ 5,655,963,300
^(c) TBA セールス・コミットメントによる受取金	\$ -	¥ -

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2023年10月31日終了年度

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

投資収益		
受取配当金－関連会社	\$ 4,514,381	¥ 674,945,103
受取利息－関連会社以外 ^(a) ^(b)	682,007,549	101,966,948,651
有価証券貸付収益－関連会社－純額	511,890	76,532,674
投資収益合計	<u>687,033,820</u>	<u>102,718,426,428</u>
費用		
投資顧問報酬	41,841,624	6,255,741,204
費用合計	<u>41,841,624</u>	<u>6,255,741,204</u>
差引：		
投資顧問報酬放棄額	-	-
報酬放棄額控除後費用合計	<u>41,841,624</u>	<u>6,255,741,204</u>
投資純利益	<u>645,192,196</u>	<u>96,462,685,224</u>
実現および未実現利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資－関連会社以外	(501,309,582)	(74,950,795,605)
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社	149	22,277
現物償還－関連会社以外 ^(c)	<u>(730,624,070)</u>	<u>(109,235,604,706)</u>
	<u>(1,231,933,503)</u>	<u>(184,186,378,034)</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資－関連会社以外	468,465,491	70,040,275,559
	<u>468,465,491</u>	<u>70,040,275,559</u>
実現および未実現純損失	<u>(763,468,012)</u>	<u>(114,146,102,474)</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>\$ (118,275,816)</u>	<u>¥ (17,683,417,250)</u>

^(a) 受取利息に対する正味インフレ/デフレ調整額を含む。財務書類に対する注記4を参照してください。

^(b) 当期間中の利息発生総額を超えた米国物価連動債の正味デフレ調整額を含む。

^(c) 財務書類に対する注記2を参照してください。

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF

2023年10月31日終了年度

2022年10月31日終了年度

純資産の増加(減少)

運用

投資純利益	\$ 645,192,196	¥ 96,462,685,224	\$ 2,078,474,333	¥ 310,752,697,527
実現純損失	(1,231,933,503)	(184,186,378,034)	(442,787,338)	(66,201,134,904)
未実現評価益(評価損)の純変動	468,465,491	70,040,275,559	(5,520,153,272)	(825,318,115,697)
運用による純資産の純増加(減少)額	<u>(118,275,816)</u>	<u>(17,683,417,250)</u>	<u>(3,884,466,277)</u>	<u>(580,766,553,074)</u>

受益証券保有者への分配金^(a)

受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	<u>(558,157,389)</u>	<u>(83,450,111,229)</u>	<u>(2,167,278,308)</u>	<u>(324,029,779,829)</u>
------------------------	----------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

資本受益証券の取引

資本受益証券の取引による純資産の純減少額	<u>(4,585,020,593)</u>	<u>(685,506,428,859)</u>	<u>(4,835,024,590)</u>	<u>(722,884,526,451)</u>
----------------------	------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------

純資産

純資産の減少額合計	(5,261,453,798)	(786,639,957,339)	(10,886,769,175)	(1,627,680,859,354)
期首	24,981,866,125	3,735,038,804,349	35,868,635,300	5,362,719,663,703
期末	<u>\$ 19,720,412,327</u>	<u>¥ 2,948,398,847,010</u>	<u>\$ 24,981,866,125</u>	<u>¥ 3,735,038,804,349</u>

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は 1940 年投資会社法（改正を含む）（以下「1940 年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
米国物価連動国債	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日（以下「約定日」）に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。債券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却および増価を含む受取利息は、発生基準で毎日認識されます。

担保化：取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。

補償：ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。ファンドのトラストの受託者会（以下「受託者会」）は、ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）のファンドのバリュエーション担当者としての任命を承認しました。ファンドは、BFA の方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格サービス提供者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして BFA の方針および手続きに従って評価されます。BFA は、価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するために、他のブラックロック価格設定委員会の協力を得て、委員会（以下「バリュエーション・コミッティー」）を組織しました。

公正価値のインプットおよびメソドロジー：ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- 市場相場が容易に入手可能な確定利付証券投資は、通常、独立のディーラーまたは第三者である価格サービス提供者から提供される直近の入手可能な買呼値または現在の市場相場を用いて評価されます。価格サービス提供者は通常、機関投資家向け規模の取引単位での秩序ある取引を仮定して債券の評価を行っていますが、ファンドはこうした有価証券についてより少額な規模での保有または取引を行う場合があります。この規模の取引単位は、機関投資家向け規模の取引単位よりも少額な場合があります。価格サービス提供者は、マトリックス・プライシングまたは評価額の算定に一定のインプットおよび仮定（取引データ（直近の代表的な買呼値および売呼値など）、市場データ、信用度に関する情報、認識された市場の変動、ニュースおよびその他の関連情報を含む）を用いる評価モデルを利用する場合があります。資産担保証券およびモーゲージ関連証券を含む一部の確定利付証券は、事業体の各トランシェの見積キャッシュ・フローを考慮し、ベンチマーク利回りを設定し、トランシェ特有の属性に基づいたベンチマーク利回りに対するトランシェ固有の見積スプレッドを生成する評価モデルに基づいて評価される場合があります。満期までの残存期間が60日以下の債務の評価については、償却原価法が公正価値を表さないとBFAが判断しない限り、当該評価方法が使用されることがあります。
- オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資はBFAの方針および手続きに準じ、バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、バリュエーション・コミッティーは、ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、バリュエーション・コミッティーが、公正価値測定の原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- レベル1—ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率など）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるバリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されることがあります。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてバリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式また

は債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

資産担保証券およびモーゲージ証券：資産担保証券は、通常はパススルー証券または負債性金融商品として発行されます。パススルー証券として発行された資産担保証券は、原資産プールに対する非分割部分所有持分を表します。負債性金融商品として発行された資産担保証券は、担保付債務としても知られており、通常、当該資産の所有および当該債券の発行のみを目的として組織された特別目的事業体の債務として発行されます。資産担保証券は、多数の異なる当事者の債務を表す資産プールを担保としています。一部の資産担保証券の利回り特性は、従来の債券とは異なる場合があります。主な違いの一つとして、原資産（ローンなど）がいつでも期限前に償還可能であるため、債務の全額または元本部分の金額が期限前にいつでも償還される可能性があります。そのため、市場金利が低下すると、特にモーゲージ・ローンなどの借り手がローンの借り換えや返済を行うため、期限前償還の水準が上昇することがあります。資産担保証券に関する期限前償還率が上昇すると、当該証券の満期が短期化されます。またファンドはその後、その収入をより低い金利で再投資しなければならない場合があります。ファンドがそのような資産担保証券を額面以上で購入した場合、期限前償還率が予想より早ければ、支払った額面超過額を上限として元本割れが生じることがあります。

モーゲージ・パススルー証券（以下「モーゲージ資産」）については、モーゲージ関連証券を発行する米国政府機関や組織、ならびにそれらが発行する有価証券において、いくつかの重要な相違点があります。例えば、ジニーメイが保証するモーゲージ関連証券については、ジニーメイが元金の支払いを適時に行うことが保証されており、その保証がさらに米国の十分な信頼と信用により保証されています。一方で、フレディマックおよびファニーメイが発行するモーゲージ関連証券は、フレディマックおよびファニーメイの保証付モーゲージ・パススルー証券を含め、フレディマックおよびファニーメイ単独の債務であり、米国の十分な信頼と信用による保証またはその権利を有するものではありませんが、米国財務省からの借り手である発行体の権利により裏付けられています。

非政府系モーゲージ証券は、非政府系発行体が発行する証券であり、政府による直接的または間接的な支払いの保証はなく、様々なリスクを伴います。非政府系モーゲージ・ローンは原債務者単独の債務であり、通常は、その他の個人や事業体から保証されるものではありません。借り手のローン返済能力は、借り手の収入または資産に依存します。一般的な景気後退、天災、テロ、社会不安および内乱など多くの要因により、借り手のローン返済能力が損なわれる可能性があります。

物価連動債：物価連動債とは、元本価額がインフレ率に応じて定期的に調整される債券をいいます。インフレを測定する指数が上昇または下落すると、物価連動債の元本価額が上方または下方に調整され、その結果これらの有価証券に支払うべき利息（より大きいまたはより小さい元本価額に関して計算される）がそれぞれ増額または減額されます。投資家が満期まで元本を受領しなくとも、物価連動債の元本価額の上調整または下調整は、受取利息として損益計算書に含まれます。米国物価連動債の場合、満期における当初元本の返済は（インフレ調整後の価額で）保証されます。

ストリップス債：ストリップス債とは、クーポンの支払いと元本の返済を2つの別個の構成要素に分離し、それぞれの部分がゼロ・クーポン債および利付クーポン債として販売される債券をいいます。分離された各構成要素は、別個の有価証券として取引されます。ストリップス債は、定期的な利払いを有する類似満期の債務に比べ、金利の変動に対し高い感応度を有しています。

ゼロ・クーポン債：ゼロ・クーポン債は通常、額面から大幅に割引いて発行され、定期的な利息の支払いはありません。これらの債券は、定期的な利払いを有する類似満期のその他の債務に比べ、市場価額のボラティリティが大きい場合があります。

TBA コミットメント：TBA コミットメントは、モーゲージ証券を含む有価証券を固定価格で購入または売却し、将来の合意された決済日に支払いおよび受渡しを行う先渡契約です。受渡される特定の有価証券は、約定日においては識別されません。ただし、受渡される有価証券は、発行体、金利およびモーゲージの条件等の特定の条件を満たしている必要があります。TBA コミットメントの締結において、ファンドは原資産であるモーゲージ証券の保有または受渡しを行うことがあります。決済の延長または取引のロールが可能ですが、購入または売却する有価証券の価額が決済日前にそれぞれ下落または上昇した場合、TBA 取引に関連して経費または遅延が生じた場合、あるいは相手方が取引の履行を行わなかった場合、TBA コミットメントには損失リスクが伴います。

モーゲージ・ドル・ロール取引：一部のファンドは、TBA モーゲージ証券を売却すると同時に、ほぼ類似する（すなわち同一の種類、クーポンおよび満期の）有価証券を、合意された価格で将来の特定の日に買い戻す契約を締結することがあります。売却から買戻しまでの間、ファンドは売却した有価証券の元金の支払いを受ける権利はありません。モーゲージ・ドル・ロール取引は、購入および売却として扱われ、ファンドには当該取引に関する実現損益が計上されます。

す。モーゲージ・ドル・ロールには、ファンドが購入しなければならない有価証券の市場価額が、当該有価証券の合意された再購入価格を下回るリスクがあります。

有価証券貸付：ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

期末現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）もファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLA は、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべてファンドが負担します。

5. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFAはファンドの資産の運用を行います。BFAは、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFAは、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFAに支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、i シェアーズ 米国物価連動国債 ETF に提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
1,210 億米ドルまで	0.2000%
1,210 億米ドル超、1,810 億米ドル以下	0.1900
1,810 億米ドル超、2,310 億米ドル以下	0.1805
2,310 億米ドル超、2,810 億米ドル以下	0.1715
2,810 億米ドル超	0.1630

費用の放棄：ファンドは他の投資会社に対する同ファンドの投資に帰属する報酬および費用（以下「取得したファンド報酬および費用」）の比例持分を負担する場合があります。投資顧問報酬ならびに取得したファンド報酬および費用の総額（該当がある場合）が、ファンドの年間総営業費用です。損益計算書に表示されている費用合計には、取得したファンド報酬および費用は含まれていません。

販売会社：BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、保管手数料を含む、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただし BTC は、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTC が受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、ファンドは、年率 0.04% を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドの SL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大 2% の流動性手数料を課すか、または 90 日間にわたり最大 10 営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価として BTC に送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 82% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において 1940 年法に基づく i シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 85% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益－関連会社－純額として損益計算書に表示されています。2023 年 10 月 31 日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関して BTC に以下の金額を支払いました。

i シェアーズ ETF	金額
米国物価連動国債	\$ 123,036

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

ファンドでは、保有現預金を BFA またはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金－関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入価証券に投資している他の i シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

6. 購入および売却

2023 年 10 月 31 日終了年度におけるモーゲージ・ドル・ロールを含み短期有価証券および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	米国政府証券		その他の証券	
	購入	売却	購入	売却
米国物価連動国債	\$4,033,723,782	\$4,489,364,357	\$ -	\$ -

2023 年 10 月 31 日終了年度における現物取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
米国物価連動国債	\$ 8,416,632,548	\$12,950,167,545

7. 所得税の情報

ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される 1986 年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することがファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2023 年 10 月 31 日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2023 年 10 月 31 日現在、現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

i シェアーズ ETF	払込資本	累積利益（損失）
米国物価連動国債	\$ (762,115,615)	\$ 762,115,615

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2023 年 10 月 31 日終了年度	2022 年 10 月 31 日終了年度
米国物価連動国債 通常所得	\$ 558,157,389	\$ 2,167,278,308

2023 年 10 月 31 日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のない繰越キャピタルロス ^(a)	未実現純利益（損失） ^(b)	合計
米国物価連動国債	\$ 87,544,904	\$ (863,264,677)	\$ (3,954,260,736)	\$ (4,729,980,509)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）および TBA 取引に係る損失の繰延税金に起因していました。

2023 年 10 月 31 日現在、米国連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現純評価益（評価損）
米国物価連動国債	\$23,565,832,693	\$ 3	\$ (3,954,260,739)	\$ (3,954,260,736)

8. 主要なリスク

通常の業務において、ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価値は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および／または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、ファンドの投資目標を達成するためにファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

市場リスク：ファンドは、前払リスク、すなわち金利の下落期間中に借手が予定より前倒しで元本を支払うオプションを行使することにより、ファンドがより低い利回りの証券に再投資せざるを得ないリスクにさらされることがあります。またファンドは、再投資リスク、すなわちファンドが確定利付証券の満期、売買または繰上償還による収入をファンドのポートフォリオの現在の収益率を下回る市場金利で投資した場合に、ファンドのポートフォリオ収益が減少するリスクにさらされることがあります。

感染症リスク：COVID-19 パンデミックなどの感染症の流行は、多くの国の経済および世界経済にマイナスの影響を及ぼし、個々の発行体および資本市場に予見することができない形で影響を及ぼす可能性があります。感染症の流行は、特に国境閉鎖、長期間の隔離、サプライチェーンの寸断、市場ボラティリティや市場の混乱、ならびにその他の重要な経済的、社会的および政治的影響をもたらす可能性があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、BFAが義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価値からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

地理的／資産クラスリスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

ファンドは、その資産の大部分を米国に拠点を有する発行体の証券に投資しています。米国における輸出入の減少、貿易規制の変更、インフレおよび／または景気後退は、米国経済および米国の取引所に上場されている証券に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、米国で提案および採択された政策や法改正が、特定の証券の価値のみならず、米国市場全般に重大な影響を及ぼす可能性があります。政府機関は、当面は米国の公的債務を高い水準で維持すると計画しており、これにより将来の経済成長を抑制する可能性があります。「債務上限」に到達するなど、米国国債の元金の支払いを適時に行えないような状況に陥る可能性も考えられます。このような不払いは、米国経済および世界の金融システムに重大なマイナス影響を及ぼします。米国と特定の国との関係が悪化すれば、米国に貿易を依存している発行体に悪影響が及ぶ可能性があります。また米国では、内政不安や不協和音が増大しています。これらの傾向が続くと、米国経済およびファンドが投資する発行体に悪影響を及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分をハイイールド証券に投資しています。投資適格を下回る格付けが付されたハイイールド証券（いわゆるジャンク債）あるいは格付けなしのハイイールド証券は、投機対象とみなされることがあり、同等の満期を有する高格付け有価証券と比べてリスクの水準が高く、債務不履行の可能性も高くなっています。ハイイールド証券は、信用度の低い発行体により発行されている場合があり、ハイイールド証券の発行体は利息および元本の支払義務を履行できないことがあります。ハイイールド証券は、通常の経済条件の下であっても、極端な価格変動にさらされており、高格付けの債券と比べて流動性が低い場合があり、また多くの場合に償還条件を含んでいます。

ファンドは、その資産の大部分を確定利付証券に投資する、および／または確定利付証券市場に紐づくデリバティブを利用して、当該投資の価値および／または流動性は、市場金利の変動または経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。金利リスクは、社債またはその他の債券の価格が、金利上昇に伴い下落したり金利下落に伴い上昇したりするリスクです。歴史的な低金利期間が2022年3月に終了したことから、金利の上昇リスクが高まる可能性があります。連邦準備制度は最近インフレ対策の一環としてフェデラル・ファンド金利の引き上げを行っています。金利上昇が継続し、これに伴い、社債またはその他の確定利付証券の価格が下落する可能性、およびファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えるリスクがあります。

一部のファンドは、その資産の大部分を、商業用または住宅用のモーゲージ・ローン担保証券、またはモーゲージ証券やその他の資産担保証券を保有する発行体に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、ファンドは、有価証券の発行体による早期償還または支払遅延に関して比較的高いリスクを引き受けることとなります。当該ポジションの価値、収益および／または流動性は、これらの有価証券の原資産の延滞および／または債務不履行を含む経済状況の変化により、影響を受ける可能性があります。ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

大口収益証券保有者の償還リスク：一部の収益証券保有者は、限られた期間にファンドの収益証券を相当量所有または管理する、および／またはファンド投資を保有する場合があります。これらの収益証券保有者による大口のファンド収益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが収益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

9. 資本収益証券の取引

資本収益証券は、ファンドが特定数の収益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外のファンドの収益証券の償還はできません。

資本収益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2023年10月31日終了年度		2022年10月31日終了年度	
	収益証券口数	金額	収益証券口数	金額
米国物価連動国債				
収益証券売却	78,700,000	\$ 8,459,578,503	92,200,000	\$ 11,219,666,328
収益証券償還	(121,800,000)	(13,044,599,096)	(136,000,000)	(16,054,690,918)
	(43,100,000)	\$ (4,585,020,593)	(43,800,000)	\$ (4,835,024,590)

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（すなわち印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の収益証券売却に含まれます。

現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

10. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、(1) 運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ. 投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。